



小野寺昭一 議員

平館高等学校学級減対策

各中学校の進路指導に努める



新しい時代の高校のあり方の検討が求められる平館高校

小野寺議員 平館高校は、昭和23年沼宮内高校平館分校として開校し、昭和24年県立平館高等学校に昇格、独立して創立56年になる。県教委は、平成16年8月に県立高等学校新整備後期計画(案)を発表しており、それによると平館高校は平成21年となっていたが、2006年度の県立高校入試実施要項によると、200

6年3月の中学卒業予定者は1万4651人で、2005年3月より2006人減少するため普通科の学級減は、盛岡一・雫石・沼宮内・岩泉・平館の5校となっている。学級減の対策を伺う。

4、家政科学科の定員40名に対して志願数は25名の倍率0.63となっている。歴史と伝統のある平館高校として校訓の開拓者精神、指導の特色を生かすとともに、地元高校の活力を上げるためにもPTA関係者などにもさまざまな会議を通じて各中学校の進路指導をし、平館高校を盛り上げるために志望するよう努める。

小野寺議員 岩手郡のテニスコートは滝沢8面、雫石4面、玉山6面、葛巻4面、岩手4面、旧松尾2面、旧西根2面であり、地区中体連の大会は毎年盛岡の運動公園を使っている。他に比べると少ないと思う。整備すべきでは、市長 投資効果もみながら精査する。

テニスコートの施設整備が遅れているが

市長 美しい自然環境の貴重な財産を保全していくため、環境基本計画および自然環境保全条例に関する検討を行う。

七時雨を自然環境保全地域に指定する考えは
小野寺議員 1日に7回しぐれるといわれている伝説の山、登山家の岩崎元郎さんの新日本百名山にも選ばれている岩手の名峰七時雨その山麓に抱かれた鹿角街道周辺の山野草や史跡の保護のため、自然環境保全条例は環境条例の制定をすべきでは、市長 美しい自然環境の貴重な財産を保全していくため、環境基本計画および自然環境保全条例に関する検討を行う。



長坂 祐一 議員

男女共同参画計画の策定

各種施策を進めるよう指示

長坂議員 少子高齢化対策が市の活性化に大変重要なポイントと思うが、少子化の要因の一つに仕事と子育ての両立への負担感が挙げられている。今までの習慣だった男性は仕事、女性は家庭という性別役割分担意識の見直しを図って、男女ともに家庭と仕事で両立できる環境づくりが重要である。市として男女共同参画計画を策定し、意識の啓発定着が必要と思うが考えは、市長 男女共同参画計画は、旧3町村とも策定していない。ただし、男女共同参画研修会の参加費補助として助成をしている。八幡平市の持続的な発展を考えた場合、急速に進む少子高齢化の問題を解決していくためにも、男女共同参画は大変重要だと認識している。現在、男女共同参画を

視点におきながら各種施策を進めるよう指示している。今後も県などの動向と市民の意見を尊重し、方策を進めていく。
協働のまちづくり推進の考えは
長坂議員 新市のまちづくりは行政と住民の連携、協働によって形成されることから、住民参画の担い手となるボランティアやNPO、地域自治組織の育成も急務となる。協働のまちづくりの推進の考え方を伺う。市長 まちづくりは住民と行政が共通認識を持つことであり、ボランティアを含むNPOとの協働も視野に入れて、事業の委託や共催事業の実施などを積極的に検討したい。

自治組織の育成支援策は
長坂議員 少子高齢化に伴う核家族化、高齢者の増加に歯止めがかからない中で、地域住民が共に支えあいながら暮らしていくために自治会組織の役割が重要と考えるが、育成支援策は、市長 地域の基礎的組織である自治会組織の育成支援も引き続き実施していくとともに、新たな支援についても検討したい。検討中であるが、公民館や学区単位などに組織化した地域自治組織を立ち上げ、地域審議会に反映させていくシステムを作ることも一つの方法と考えている。



高齢者宅の除雪ボランティアで汗を流す松尾スノーバスターズの皆さん

大モ

男女共同参画とは

男女が社会の対等な構成員として均等に、政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受し、共に責任を担うことです。



高橋喜代春 議員

今後の市町村合併への対応

新市の合併効果の具現化に全力



雇用機会の拡大のため環境整備を図ることが必要（盛岡北部工業団地）

高橋議員 雇用確保や少子化対策、観光対策として取り組んでいる企業誘致の今後の取り組みを伺う。市長 現在、八幡平市の南口にある盛岡北部工業団地に環境整備事業を継続的に実施している。美しい自然環境や高速道を利用した交通の利便性を説明し、企業誘致に取り組んでいく。**高橋議員** 都市計画に沿った西根バイパス、大更西線の工事を進めていくうえで、松川から田頭の新館線の間以前、関東自動車の誘致や自衛隊宿舎の建設、JAの本所建設などが見込まれたが、達成に至っていない。八幡平市の境は盛岡市となり、今後の誘致は単

高橋議員 小規模農家が作り、支えてきた食文化の文化がある。担い手の育成確保を進めていく農政だが、地域農業の維持発展を図るうえで、兼業農家や小規模農家の重要性も考え、担い手を優遇する制度も良いが、小規模農家にも目を向けた経済改革が求められる。今後の対応を伺う。市長 兼業農家、小規模農家は、農業生産において重要な役割を果たしてきた。農地利用集積など規模拡大の支援や品目による生産施設や管理用機械の整備が必要であれば、県や市の助成事業により支援したい。



伊藤 一彦 議員

地方債の繰上償還について

早急に研究し検討

伊藤議員 市の地方債は354億円、公債比率20・9%で極めて切迫している。低金利時代に繰上償還を実施し、将来の財政負担を軽減すべきと考える。また、繰上償還の繰上償還については他県の自治体ですでに実施していると聞くが見解を伺う。市長 年利5%以上のものを現在の金利で償還すると3億3千万円ほど軽減されるが、償還に伴う補償金が発生するため実施されていない。また、繰上償還は40億円になっている。今後、合併特例債と繰上償還への比重が高くなると予想されることから、早急に研究し検討を重ねていく。

のため少年補導員の組織結成、活動資金の助成は。また、急激な社会情勢の変化により低年齢化傾向の非行対策について伺う。市長 県の組織があることから新団体結成は難しい面がある。しかし、組織にとらわれず次代を担う青少年の健全育成には防犯協会などと連携を図る。非行防止の活動のため旧安代、西根地区には運営補助金を交付している。具体的には交付金の統一はされていないが、今後活動内容を考慮しながら統一に向けて検討する。教育長 児童生徒の問題行動にかかわらず、悩みや心配事を抱える子供に対して現場教師は誠実に対応している。非行については、昨年同期と比べて最近減少傾向である。しかし、安心

することなく心の叫びに耳を傾け、教師の指導力向上に努め、関係機関との連携強化で環境整備に努める。**父子家庭の対策は****伊藤議員** 母子家庭支援に比べ、同じ境遇の過酷な父子家庭の支援策がない状態だが、今後の対策を伺う。市長 父子家庭は13世帯、同居親族父子家庭は50世帯と把握している。1人で養育、生計と二重の負担があり、支援策については限られるが保育料の軽減、延長保育などを講じている。ボランティアなどの訪問支援は、地域性から見て認識が醸成されていないので難しい。当面、母子家庭など日常生活支援事業の利用促進を図っていく。



少年非行防止に活躍が期待される防犯隊の皆さん

大宅

繰上償とは

地方債の資金の借入先の区分による種類の1つであり、地方公共団体が指定金融機関など繰上償のある金融機関などから借り入れる地方債のことです。



三浦 侃 議員

公社が指定管理者になったときの対応

経営内容を十分熟慮させる



公の多くの施設管理を担うと見込まれる第3セクターの経営力強化が望まれる(国際交流村)

三浦議員 平成15年9月の法律改正で、平成18年9月までに公的施設の管理を直営か指定管理者にしなければならなくなった。住民サービスの向上と行政の経費削減のために行うものだが、この制度の対象施設数と現在導入している施設数は、市長 市の対象となる条例が61条例、施設数にして243カ所ある。現在導入している施設は、西根の「いこいの村いわて体育館」と安代の「苗代沢農村総合管理施設」の2カ所である。

三浦議員 現在、市内にある第3セクターの管理施設はいくつか。商工観光課長 ㈱コスモプラザ西根、八幡平温泉開発㈱、松尾ふるさと振興公社、安代産業振興公社の4社である。

三浦議員 この4社の前年度の決算状況は、大半が赤字と聞いている。もし、この団体が指定管理者として認定された場合、市としての対応はどのようなのか。産業建設部長 受ける側として経営内容を十分熟慮させ、体制の中身を整えたい。

組織機構の問題点

三浦議員 市役所の組織機構に問題点はないのか。市長 西根総合支所は、業務の効率的な推進と人材の有効活用、適正配置の観点から見直しをし、本庁を含めた業務執行体制を検討していく。

職員の人材育成

三浦議員 職員の能力開発と意欲向上を図るための研修は、人材育成の基本と考えるがどうか。市長 職員の育成のために効果的な研修が必要である。市民の期待に応える研修、地域課題を探索する研修など実情に即した研修に重点を置き、新年度は市独自の研修も実施していきたい。

三浦議員 総合支所長の権限についてどのように考えていくのか伺う。市長 地方自治の組織や審議会、公民館などの連携をどう構築していくかによって、総合支所長の権限が発生してくる。一番基礎となる地方自治組織をどうするかを決めてから取りかきたい。



宮野 光弘 議員

平館地区市有地の宅地分譲化

旧給食センター跡地ほかを一括して公売

宮野議員 平館地区の旧給食センター跡地および東住宅団地跡地を区画整理し、住宅地として供給できないか。市長 両跡地とも一括して公売するよう進めるが、東団地は奥に地区集会所などもあるので、地域の実情を十分勘案し、道路などの部分を分筆して残りを売却する考えである。

宮野議員 八幡平市に住みたいと思う人にとっては、住宅地の整備が必要である。平館地区は下水道工事も始まり、この機会に市が率先して市有地を整備し、売却するという考えは。企画総務部長 住みよいまちづくりを究極の目的とし、公売に当たっては用途などを十分に吟味し、周辺の環境に配慮する形で土地利用を誘導していく。

宮野議員 地域のまちづくりをする場合、防犯・防災に十分配慮し、安全で住みよいまちづくりを念頭においてほしい。市長 八幡平市の発展を図るには、にぎわいや魅力あるまちづくりを進めることが必要である。商業の振興は大きなテーマであり、大更、荒屋新町については中心市街地活性化施策により、振興策を講ずるとともにまちづくり三法の見直しの状況を的確にとらえ、市街地の活性化施策を検討していく。

市街地振興の新たな施策は

宮野議員 市長の所信表明では、八幡平市を盛岡北部の広域商業圏と位置づけているが、今後の市街地振興への新たな施策は。市長 八幡平市の発展を図るには、にぎわいや魅力あるまちづくりを進めることが必要である。商業の振興は大きなテーマであり、大更、荒屋新町については中心市街地活性化施策により、振興策を講ずるとともにまちづくり三法の見直しの状況を的確にとらえ、市街地の活性化施策を検討していく。

商店街活性化の施策は

宮野議員 旧3町村の商工会が合併調印式を行い、県内最大の商工会となった。会員の努力により安代、松尾、西根の商店街を維持しているが、シャッターを下ろす店もあり、地元商店街の活性化について長期的視野に立った施策が必要かと思うが。商工観光課長 中心市街地の活性化については、市として検討しているが、地元商店会、商工会と一体的な考え方で進めたい。



市街地の活性化は、住民生活を考える上で最も大切な事項です(田山駅前通)

大モ

まちづくり三法とは

中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、改正都市計画法を指し、地方都市における商業の活性化を図るために大店法が撤廃され、制定されたものです。



山本 榮 議員

総合支所松尾は分庁、西根は廃止 責任権限の分かりやすい構造に



総合支所機能の充実が地域づくりに不可欠です(安代総合支所)

山本議員 市長は、行政改革は市民生活に直結するものであり、組織の見直しと、事務事業の評価および精査をし、市政全般を見直し、事業の選択性を高めると述べている。
平成18年度から実施の行政機構改革の具体的内容について伺う。
私は、西根総合支所は廃止すべきで、松尾総合支所

は一部分庁方式を併用することが望ましいと思う。それぞれの役割と方針について伺う。
合併により、地域づくりの拠点として重要な役割を担っている公民館から専門に担当する職員がいなくなり、活動に支障をきたしている。専任の担当職員を配置し、体制の強化を図るべきである。

山本議員 安代総合支所は、職員が30人も大幅削減された。窓口業務などは従来どおりだが、用事を済ませることが出来ないことも多くなり、安代地区住民は不便を感じている。
不便で寂れた辺地とならないための地域づくりの施策、住民サービスの低下にならない対応が必要である。そのためには、総合支所長の役割を強化し、一部予算と一定の権限を認め、安代総合支所の充実を図る

市長 行政組織、事務処理の改善事項について調査、審議していく。
本庁と西根総合支所のあるりかたについて、効率性や責任、権限の所在が分かりやすい構造にするよう見直しを検討したい。
松尾総合支所についても新しい行政課題に機敏に対応する人員配置や、組織を検討していく。
公民館正職員配置については、地域の実情をかんがみ、よりよく発展できる体制を検討していく。

べきと考える。
地域活性化のため、住民参加の特性を生かすまちづくりが大事である。安代7地区全てに地域振興会を結成し、その連合組織を立ち上げ、安代総合支所が支援する「地域自治組織」の確立の取り組みが必要ではないか。
市長 安代総合支所の充実については、権限や予算執行権などを、市役所全体の業務のあり方の中で検討していく。
地域自治組織は住民参加によるまちづくりが出来る組織と考えており、あり方について検討する。

メモ

地域自治組織とは

自分たちの地域に関することを自らの責任において考え、処理していく取り組みを持った組織のことです。



菊田 定 議員

大更公民館改築年度の確認と課題

計画通り19年度着工

菊田議員 大更公民館の改築年度の再確認と課題であるが、旧西根町議会の答弁通り推進することに変わりないか。また、地域住民、運営審議会などの要望が形式的にならないように、実施設計に入る前に反映させるべきである。併せて、現公民館の有効活用はいかに。市長 長年の論議を踏まえ、各種の公民館講座などに対応する施設の建設は、現地に隣接する場所と確認されている。平屋部分を多くし、高齢者に優しい公民館を考えており、外的要素より実際の使い勝手を優先したい。防衛施設庁との折衝もあるが、18年度実施設計、19年度建設着工、20年度環境整備を考えている。現公民館の活用は、相互に生かせる方法を含めて検討中である。

商店街の衰退は地域の文化・伝統の衰退
菊田議員 中心商店街の衰退、空洞化の進行は想定以上であり、実態の把握と対応についての見解を伺う。併せて、TMO事業実施の成果と評価、今後の支援策はいかに。
市長 既存商店街を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。空き店舗も増加の一途で憂慮すべき事態である。個店の自助努力で集客を図るとともに、行政、商工団体が一体となり事業展開を進めることが急務である。活性化の事業であるTMO事業は引き続き支援したい。

追い込まれる。利益の何がしかは社会に還元すべきとの立場から、市内進出企業、大型量販店の理解と協力が必要と思うが、見解は。
市長 イベントの見直しは当面の課題である。進出企業、量販店への協力要請は、市全体の商業振興を含め前向きに対応したい。
固定資産評価替えの影響は
菊田議員 2006年度の固定資産評価替えによる、固定資産税の減少の見込みと市財政に及ぼす影響は、市長 総評価額見込額は、評価額で23億3600万円、税額にして1480万円の減収となり、家屋は評価額で89億円余り、税額で1億2470万円の減収となる。予算編成において歳



改築が予定される大更公民館。利用率向上と有効活用が求められる

出の削減、見直しは避けられない。

メモ

TMOとは

人口減少と高齢化などを背景に中心市街地の衰退・空洞化が深刻化している。これらの取り組みに、まちづくり全体で運営する機関のことをいう。



関 善次郎 議員

ここが聞きたい

関議員 山ブドウは、葛巻高原食品に16年度までは全量販売していた。17年度に全量販売できない要因は何か。

市長 平成16年産の購入が大量だったため、加工原液が大量に在庫となり、5年ほど購入できないとのこと。市長就任後、葛巻町長と会い、全量を引き受けていただくこととなったが、すでに出荷時期も後半だったため、約18トンの販売となった。

関議員 生産者は、葛巻高原食品から販売額の50%の原液の受け入れを要請された。生産者には原液を消費することは到底無理なことである。生産者の支援をどのようにするのか。

市長 山ブドウ販売代金の半分、360万円分の半額180万円分については、第

3セクターの安代産業振興公社を窓口にして販売する。

関議員 18年度の山ブドウの販売先は早めに決定し、生産者に不安を与えないようにするべきである。今後の対策を伺う。

市長 販路については、販売先の開拓もあわせて指導、支援したい。

関議員 今後山ブドウの作付けを推進するのかわつ。市長 新規の作付けについては、自家用消費以外の苗の販売は行わないようJAと確認をしている。

旧町村の資料保管は

関議員 3町村章や首長などの写真、各種団体が長年の功績に対して受賞をされた貴重かつ重要な資料は、発展に貢献された人たちへの感謝と敬意を表する証で取り組んでいる。

高橋議員 国の新指針では、指定管理者制度、PFI制度、独立行政法人などを活用することと示されているが、市として活用を検討中や可能性がある制度について伺いたい。

市長 これらの手法については、本市の事業の目的を達成するために最も優れた手段かどうか、個々の事業内容を検討したうえで選択



山ブドウ栽培は一次産業の新たな柱として期待が大きい

山ブドウ加工原液の消費支援

安代産業振興公社を窓口にして販売

もあり、今後の八幡平市発展の心の支えとして、市民がいつでも見られる状況に展示、保管すべきではないか。

市長 資料の散逸防止と一括収納の施設確保に努め、展示については、地区単位で行うか、同じ建物にまとめてコーナーを設けるのが望ましいか検討が必要である。

除雪マニュアルの作成は

関議員 今後18年度の除雪マニュアル作成については、市民の現状を把握して、除雪サービスを向上させるようにするべきではないか。

市長 今冬の積雪や除雪状況、融雪溝の設置個所の有無、除雪作業に伴う玄関先へのたい雪状況などの調査と現状把握をして、地域性を考慮したものにする。

ここが聞きたい



高橋 悦郎 議員

行革は住民サービスを下げないことが基本
財政効率と双方で検討



地域住民の憩いの場として活用されているなかやま荘

高橋議員 新市の行政改革は、これまで築いてきた住民サービスは下げないことが基本、そういう中でムダを省き行政コストを下げっていく努力、これが八幡平市に課せられた行政改革であると思うが当局の考えは。

助役 合併直後の事務事業などの見直しは、合併協定内容の方針と乖離するおそれがあり、改革はサービスが低下しないような方向

で取り組んでいる。

高橋議員 国の新指針では、指定管理者制度、PFI制度、独立行政法人などを活用することと示されているが、市として活用を検討中や可能性がある制度について伺いたい。

市長 これらの手法については、本市の事業の目的を達成するために最も優れた手段かどうか、個々の事業内容を検討したうえで選択

メモ

PFI制度とは
公共サービスに民間の資金やノウハウを活用するというものです。

パブリックコメントとは
インターネット上などに、検討中の法律内容や改正内容などを公開して、広く一般から意見を求めるというものです。



小笠原壽男 議員

市の観光・地域振興対策

観光協会の統合で強化

小笠原議員 岩手山、八幡平、安比高原は市の大きな観光、経営資源だ。どのように地域振興につなげるか。市長 観光産業が安定することは雇用の場の確保にも影響し、重要な政策だ。

歴史的遺産があり、多方面から保存整備が望まれている。これまで旧西根、旧安代が施設整備や観光PRをしてきたが、今後は歴史的文化遺産と観光資源を有効に活用していく。

らない。行政と地域がお互いの立場を理解し合える体制を組み立てていくことが課題だが、計画策定にあたり地域との協働による保全整備を盛り込むことを前提にする。

地域医療のありかたは

小笠原議員 安代地区は生産年齢人口の割合が低くなっている。それは働く場が少なくないから。経済への即効性を高めるため働く場の提供を検討すべきだ。七時雨、田代の現状はハイカーなど観光客が増加しているが、地域の活性化につながっていないのが現状だ。周辺の保全整備などを地域と行政が協働し、整備することなどを考えるべきだ。

小笠原議員 安代地区は生産年齢人口の割合が低くなっている。それは働く場が少なくないから。経済への即効性を高めるため働く場の提供を検討すべきだ。七時雨、田代の現状はハイカーなど観光客が増加しているが、地域の活性化につながっていないのが現状だ。周辺の保全整備などを地域と行政が協働し、整備することなどを考えるべきだ。

小笠原議員 これからの八幡平市の医療施設の運営や整備計画など、地域医療をどのように導こうとしているのか。

市長 市内の医療機関と地域医療に係る懇談会をもつたが、今後も定期的に意見を聞き、市としての地域医療を考えていく。現状の病院のあり方など医療体制について広く情報を公開しながら論議し、方向性を探っていく。



高齢化が進むなか新市の医療体制の整備充実が求められる

メモ

トレッキングコースとは
自然と親しむことなどのために、あらかじめ設定されている歩行のためのコースのことです。



工藤 立見 議員

交通手段確保のための総合的施策

デマンド型バス運行の可能性について検討



地域の実情を勘案し公共交通システムの整備が求められる

工藤議員 市長は所信表明演述のなかで、交通弱者への配慮として、老いても安心して買い物や通院ができ、また小中学生の通学、移動手段を確保し、住民の行事参加などのために総合的施策を行うとあるが、具体的内容は何か。

市長 八幡平市では、西根、松尾地区の不採算路線について民間バス会社に補助金を

を出し、路線バスを運行している。安代地区は、一部地域において民間バス会社が路線バスを運行している。市全体の通院者に患者輸送バスを、松尾、安代地区では児童生徒の足としてスクールバスを運行している。しかし、急速に進む少子高齢化の中、地域の生活スタイルに適した公共交通システムを整備するなど、市民の多様な交通への要望に対応するためには、それにかかわるさまざまな施策との関連を図りながら、総合的に進めていく必要がある。たとえば、利用制限がある市で所有する患者輸送バスなどの車両の有効利用や民間企業と連携したデマンド型バス運行の可能性について検討したい。他の関係機関を含めた協力体制の強化を図り、重要課題として取り組みたい。

安代、松尾、西根間に路線バスを

工藤議員 今まで安代地区との交流が少なかったのは、目的地の近くに止まってくれる路線バスがなかった

メモ

デマンド型とは

利用者の要望に応じて運行ルートや乗降場所が決まるシステムの事です。



立花 國彦 議員

ここが聞きたい

立花議員 柏台地区は住宅が密集しており、降雪量に対し排雪場所がなく、家の前や横に積み上げていくしかないのが実態である。除雪中に車にはねられるなどの人身事故も多々発生しており、市民の生活と身の安全を守るという観点から、流雪溝の設置を強く望むものだが、考えは、市長 柏台地域の積雪量や住宅事情は十分承知している。流雪溝設置事業は積雪地域における雪や寒さに強い道作りの事業であり、主要地方道大更八幡平線に沿った整備は、国土交通省の事業採択基準に合致する。今後関係機関と協議を重ねていきたい。

子育て支援、思い切った施策を

立花議員 少子化は子どもの健やかな成長だけでなく、社会経済全体に大きな影響を及ぼす。各自自治体は少子化に歯止めをかけようと、第3子以上の出産には100万円の祝い金や小学6年生まで月1万円のクーポン券の発行、保育所入所制限の全廃など、自治体の生き残りをかけた支援策を打ち出している。子育て支援は、費用面と育児・就労の両立が必要不可欠と考えるところから伺う。第3子以上の出産祝い金の大幅な増額の検討を。保育所入所の制約を全廃すべき。全保育所を0歳児の受け入れ可能な施設にすべき。学童保育クラブ未設置の学

区は早急に設置すべき。市長 祝い金の支給は、市単独事業として実施している。18年度から児童手当など国庫負担金の削減や保育料の基準額の軽減により保育所運営負担が増えるなど児童福祉財政は厳しい。当面は現行通りとしたい。当市保育実施基準に基づき、入所状況を勘案のうえ適切に実施していく。入所希望に応じた定員の見直しや施設整備について、総合的に勘案しながら拡充を検討していく。学童保育クラブの未設置は4学区あり、渋川、東大更小の学区は統合した学区も検討する。大更小学区は大更公民館移転後、現公民館を利用し開設したい。平笠小学区は18年度中に開設したい。

柏台地区に流雪溝の設置

関係機関と協議



流雪溝の有効活用で除排雪負担が軽減される(荒屋新町地区)

ここが聞きたい



米田 定男 議員

少子化対策の抜本的強化

社会全体で支援が大切



子育ては地域社会全体で支援することが大切(乳児歯科検診)

米田議員 少子化対策に取り組むうえで前提として必要なことは、長期にわたって少子化傾向が続いている原因、社会的背景は何かについて一致した正確な認識である。この問題の本質は安心して生活できる社会、そのような展望をもっている社会かどうかである。青年層における就職難、不安定雇用、税金や子育てに関する経済的負担の増加の連続は、これに逆行したものである。考えは、市長 少子化現象の社会的背景としては、子育てコストの増大、働く女性の増大、仕事と子育てのための雇用環境の未整備、経済的に不安な若者の増大、子育てに対する母親の負担感の増大などがある。平成16年度に3町村で調査し課題として把握されたのは、第一に仕事と子育ての両立を図る環境の整備、第二に経済的負担の軽減、第三に就労の場の確保、第四に母親の子育てに対する負担感や不安の解消、第五に小児医療機関の充実である。子育てを地域社会全体で支援することが大切だと認識している。

米田議員 行政の組織体制として総合的な少子化対策を統括するといった、それを主要な任務とする機構を創設するべきではないか。なぜならこの対策は長期的な展望が必要であり、また少子化の原因は多くの分野が複合したものであり、その対策は総合的な視点が必要だからである。考えは、市長 少子化対策は一貫性のある施策として統合化して推進していくことが求められている。庁内推進体制の有機的連携を図りつつ、関連施策の総合的計画的推進に努めるためにも庁内に推進チームの組織化が必要と認識している。米田議員 直ちに全面的な体系的な対策の確立が困難だとしても、現状で必要性が強調され、住民から要望の強い経済的負担の軽減などの子育て支援策を一つずつ実施することが大事である。例えば通学定期への助成は検討しているのか。市長 実務当局は必要な調査をしている。



橋本修太郎 議員

経営所得安定大綱をどう進める

専任体制を設置して取り組む



いきいきふれあいサロン（スカットボール）の交歓風景

橋本議員 10月に農林水産省から経営所得安定大綱が示された。この大綱をどのように進めていくのか伺う。
市長 日本農業の再編ともいうべき一大改革だと受け止めている。実現はかなりの難しさが想定される。大

橋本議員 本県の自殺死亡率は全国で3番目といわれている。老人の認知症を含め予防医学に取り組むべきだと思つた。
市長 自殺死亡者数が全国的に増加しており、大きな社会問題となっている。動機は健康問題が多く、死亡

認知症と生きがい対策は

橋本議員 35年前から減反、転作と名を変えて、あらゆる米の需給バランスを見込んだ政策を打ち出してきたが、未だに米余りが解決できないのはなぜか。
市長 政府の見通しの誤りと国民一人一人が米をあまり食べなくなったことだと思つた。

橋本議員 大綱を農家に時間をかけて指導をし、周知徹底することが必要だと思つた。
農林振興課長 担当者が中身をよく理解してから各集落に入り、この制度と組織化について進めていきたい。
橋本議員 35年前から減反、転作と名を変えて、あらゆる米の需給バランスを見込んだ政策を打ち出してきたが、未だに米余りが解決できないのはなぜか。
市長 政府の見通しの誤りと国民一人一人が米をあまり食べなくなったことだと思つた。

者の7割はうつ病だと報告されている。心の健康に関する相談回数を増やし、うつ病対策や心の健康づくりにさらに取り組んでいく。
橋本議員 老人クラブの育成が、健康で明るく暮らせる高齢者対策につながると思う。活動支援のために、クラブ単位の活動費を増やすことは可能か。
生活福祉部長 元気な老人クラブとして将来も活躍していただきたい。地域づくりに参加していただくように支援策を早急に考えたい。
橋本議員 サロンという名前でも2回ほど集まっている。認知症にならないために指導者を交え、自ら取り組んでいる地区がある。18年度にはこの予算がなくなるのではと、心配の声があるが。
福祉事務所長 老人クラブの生きがいサロンを支援しながら加入促進に努めて、元気な高齢者、元気な老人クラブの育成のために支援したい。



大和田順一 議員

仕事と子育ての両立できる環境

協議会を年度内に設置

大和田議員 子育ては親のもとで育てることが基本と考えるが、子育て中の雇用環境が安定していない。次世代育成支援行動計画の着実な実施と協議会の早期設置により、仕事と子育ての両立ができるよう、種々の負担軽減策とともに強力に推進することが必要と思う。考えを伺う。
市長 旧3町村において策定した計画の調整を図りながら、行政が担うべき特定事業目標を着実に実施し、多様な就労形態に対応したい。仕事と子育ての両立の環境整備を進め、希望する数の子どもを持つことや負担の軽減をし、子どもが健やかに成長するよう地域全体で子育てしていきたい。そのため、関係機関、一般住民からなる協議会を今年度中に設置したい。

大和田議員 公的施設などでの雇用の工夫はできないのか。また、農業関係で雇用の応援ができないのか。
企画総務部長 子育て支援を含め雇用の機会はある。ただ増やすよう工夫したい。農林振興課長 雇用の体制などを含め農業団体と意見交換をしている。
庁舎建設基金の創設は
大和田議員 次年度予算編成にあたり、庁舎建設基金の創設について、また建設プロジェクトの推進と実施計画について伺う。
市長 庁舎建設基金の創設は、今年度から進めたい。推進については、市総合計画基本構想を年度内に作成し、それに基づき実施できるように進め、地域審議会でも審議をいただき事業推進を図りたい。

大和田議員 検討委員会の設置とコンセンサスなどをどうするのか。
企画総務部長 必要に応じてパブリックコメント方式により住民に示し、意見を聞きながら進めたい。
AEDの設置を
大和田議員 高齢化社会が進む中、心肺停止などに心肺蘇生が簡単にできる装置を消防分署から遠い場所に設置することで、一般市民も利用でき人命を守れると思うが、消防分署との整合性や連携も含め考えを伺う。
市長 現在、消防分署に講習養成用に配備し、市民に周知を図っているが、今後公共施設への設置については関係機関と連携を図り、必要度の高い所から設置できるよう検討したい。



自動体外式除細動器の操作訓練（盛岡中央消防署西根分署）

大モ

AED(自動体外式除細動器)とは心室細動(重症の不整脈)の唯一の治療法である電気ショックを簡易に行うことが出来るよう開発された医療機器のことです。



熊澤 博 議員

ここが聞きたい

熊澤議員 2006年度予算の財務省原案は約80兆円で、内容は庶民の増税や医療の改悪など家計への負担増と地方の切り捨てである。三位一体改革で地方への補助金は1兆円以上削減し、地方交付税も大幅に削減されようとしている。財界と大企業の既得権益に抜本的なメスを入れなければ、財政危機の打開も社会保障のための財源もつれない。三位一体改革の影響と対策について伺いたい。市長 三位一体改革は、国の財政健全化に向けた経済財政運営と構造改革で、国庫補助負担金の廃止、削減、地方への税源移譲、地方交付税の改革を同時に進めるものである。本市の歳入は依存財源が3分の2を占める極めて脆弱な構造となっている。税

三位一体改革の影響と対策

行財政改革を進める

収の伸び悩み、交付税の減額、国庫補助負担金の廃止、縮減などにより、歳入の伸びは今後も期待できる状況ではない。歳出は義務的な経費の占める割合が増え続け、政策的投資的経費に充当する一般財源を圧迫し、財政の硬直化が一層深まっている。各般の事務事業を抜本的に見直し、事業の廃止、縮減、事業手法の見直しによる効率化など、行財政改革のさらなる取り組みを進めなければならない。

キャトルセンター事業を

熊澤議員 米国から牛肉の輸入が再開される中、11月の和牛市場は去勢が60万円で全国一位だった。12月も値が良く、八幡平市は大きく成果をあげている。しかし、頭数の減少と繁殖障害

という大きな問題がある。生後3カ月の子牛を預託し、肥育農家の期待するマニアル牛として育成し、リハビリ放牧で手の及ばない空胎牛の集中治療を行うキャトルセンター事業に取り組む考えはないか。また、酪農家の搾乳頭数を増やすため、スモールから預託する乳用牛哺育育成センター事業に取り組む考えはないか。市長 キャトルセンターは高齢化の進行のもと、飼養農家および頭数の減少を抑え、所得向上を図るうえから、施設整備も必要と考えられている。乳用牛哺育育成センターは酪農経営の大規模化が進む中、作業の分業化、所得確保が求められている。農業団体などの希望があれば、ともに積極的な支援を考えていきたい。



短角牛の共同飼育で新しい畜産経営に取り組む新町牧野組合

ここが聞きたい



田中榮司夫 議員

市内児童生徒の学力観・職業観・人材観

総合的な学習の就労体験活動で豊かな人間性を



「ブナ、クリ」林の下草刈り作業に取り組む安代中の生徒たち（安代中学校林）

田中議員 文部科学省や世論において教育改革が問題視されている今日、八幡平市の教育現状を洞察し、予知の点から、市内中学校5校の16年度の進路状況を伺いたい。教育長 卒業生365名の進路状況は、平館高校118名、盛岡市内の高校215名、その他32名である。田中議員 市内中学校の進路トータルのみならず、各校の進路状況を知りたいのだが、詮索はしない。要点は、全卒業生365人中、進学生は359人で98・4%と進学率が高い。しかし、平館高校への進学生は118人と3分の1以下であり、遺憾である。また、特徴を持つ盛岡農業高校への進学生は36人と際立っている。しかる認識点から、教育委員会の把握と評価はどうなのか。教育長 平館高校の志願者が少ないという分析の解釈は、現在の学区は合併して盛岡学区と共通となり、共管学区となったため盛岡方面への希望者が多くなっている。進路指導上の大意はないと思っている。また、

盛岡農業高校は魅力ある学科の現れであり、他の私立高校でも特色を備えた学校は、学科を魅了して希望する傾向にある。田中議員 今後の市内児童生徒の学力観、職業観、人材観をどのように考えているのか。教育長 文部科学省では、これからの時代に求められる力は、生きる力や確かな学力を育むことが必要であると強調している。そこで、学習指導要領の基礎的、基本的な知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力などを含めた幅広い学力を育てることに努めている。職業観では、今日就労しないニートやフリーターがあまりにも増大していることを懸念。したがって、児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるキャリア教育の推進に努めていきたい。具体的には、中学校での特別活動や総合的学習での就労体験活動により、豊かな人間性とともに健全な勤労意識と態度を育てることが、これからの社会で必要とされる人材育成につながるものと考えている。



高橋 敏雄 議員

ここが聞きたい

高橋議員 両分署間の距離は5・1kmで、過去5年間の建物火災は9件である。このことから、救急業務は残すとしても消火業務を統合することによって、年間1億円相当の減額が出来るのではないかと。盛岡地区広域行政事務組合消防本部との関わりがあると思うが、市の考えを伺う。

高橋議員 松尾地区の笹森線の十字路から主要地方道西根八幡平線に通じる田頭地区内の中田線1・1km間の道路改良(拡幅)をすべくである。この道路は松尾から西根および盛岡方面へ通じる交通量の大変多い道路だが、幅は狭く、曲線も多く、途中には車両がすれ違えない箇所もある。冬期間はさらに狭くなり、交通事故が心配される。道路沿いに民家が点在し、拡幅が困難な場所にも見受けられるが、市道野駄森線を経由すると松尾八幡平インターチェンジに至る主要な道路である。拡幅が出来ないのであれば別ルートとして、西根八幡平線を約200m北上した地点から農道が笹

市道中田線の改良を

森線の十字路までであるので、この農道を市道に昇格し、改良舗装できないのか伺う。

市長 道路ネットワークの構築は、市民生活と経済を支えているという観点からすれば、効率的で質が高く、創造的な社会の実現のために基幹道路の適切な整備は欠かせない。



消防署設置でさらなる機能充実が望まれる(盛岡中央消防署西根分署)

盛岡中央消防署西根分署と松尾分署の統合

八幡平消防署設置に向け協議中

ここが聞きたい



遠藤 和男 議員

農と食について

地産地消は健康の基本



安全安心な学校給食で健やかな成長を願っています(田頭小学校)

遠藤議員 米の消費量が40年間で半分、食の自給率が40%で豊かな食といえるか。市長 国民の食は多様化している。国民の食生活の変化により、米の消費量は40年間で半分になった。食の豊かさは、主食、副食のバランスのよさを広げることだと思ふ。

産額のうち、農林業と米に占める割合は。市長 61・2億円のうち農林業は8・2%、そのうち米は5%の割合となる。

遠藤議員 米の消費拡大と。市長 208万円の販売対策予算で、首都圏などの消費地との交流を通じた販売もしている。

メモ 地産地消とは 地域で生産された農林水産物とそれを主たる原料とした加工品をその地域で消費することです。

遠藤議員 旧3町村別の汚水処理方法は。市長 公共下水道、農集排水槽が挙げられ、旧3町村ともこれらの手法の中からそれぞれの地域の特性に適した経済的かつ効率的な手法を選択し、平成16年度に策定した計画を進めている。



佐々木祝子 議員

ここが聞きたい

佐々木議員 八幡平市の高年齢人口は約9千人である。ひとり暮らし老人は867人で、老夫婦のみ、またはひとり暮らしの老人世帯は2171世帯である。高齢者が安心して生活していくために行政の支援が急務となり、八幡平市生活支援ハウス居住事業は重要となる。平成19年度に建設予定となっている居住棟計画を平成18年度にする考えはないか伺う。また、計画内容は、

大幅に改正となる。生活支援ハウス入居対象者も利用可能なサービスが開拓される。今後、居住棟増床計画のほか小規模多機能型居宅介護サービスの確保も含め、総合的に判断して取り組んでいきたい。

きるといった、かなり緩やかな部分があるので実現性は高い。

生活支援ハウスとは
健康で明るい生活を送れるよう、介護支援機能、居住機能および交流機能を総合的に提供する施設のことです。



子供たちとのふれあいのひととき。いつまでもお元気で！（ふれあいセンターあしろ）

計画的に増床

生活支援ハウスをすべての地域に

ここが聞きたい



古川 津好 議員

旧松尾鉱山をどう見直す

観光振興計画に位置づけ



観光資源として活用が望まれる旧松尾鉱山廃アパート群

古川議員 市長は、所信表明で八幡平ブランド再構築のために焼走り、八幡平、安比高原と、併せて旧松尾鉱山を歴史的見地から見直し、観光産業の再構築に取り組むとのことだが、具体的にはどうするか。また、松尾鉱山跡地の鉄筋コンク

リートの廃屋アパート群は歴史的遺跡としての観光資源化は図れないか。

古川議員 市に存在する高校の校名の多くは、市の名前を冠しているが、市内唯一の高校として「八幡平高校」への校名変更を推進し進める考えはないか。